

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月13日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社 S K I Y A K I
【英訳名】	SKIYAKI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮瀬 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2018年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2018年2月1日 至2019年1月31日
売上高 (千円)	690,925	1,028,005	4,084,074
経常利益 (千円)	43,241	18,126	172,059
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	26,895	9,217	79,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,588	7,884	74,539
純資産額 (千円)	1,154,535	1,217,838	1,225,773
総資産額 (千円)	2,672,335	3,000,162	3,062,053
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	2.59	0.88	7.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	2.58	0.86	7.49
自己資本比率 (%)	43.0	39.5	39.1

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかに回復しておりますが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性が増しており、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、アーティストに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、アーティストグッズ等のECサービス及び電子チケットサービス「SKIYAKI TICKET」の取扱いアーティスト数及び提供サービス数を増やし、取引規模を堅調に拡大させて参りました。さらに、ファンの熱量であるbitfanのポイントをファン同士で交換できるサービス「bitfan trade」の新規リリースに加え、エンタテインメント業界初のファンマーケティングサービス「bitfan analysis」の開発に着手するなど、当社が提供するプラットフォームの更なる付加価値向上にも取り組んでおります。これらの事業展開により、2019年4月末日現在における当社グループが提供するプラットフォームの総登録会員数は、271万人（前年同四半期比64.9%増）となりました。また、総登録会員数のうち有料会員数は、95万人（同53.3%増）となっております。

a. 財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,000,162千円となり、前連結会計年度末に比べ61,890千円減少しました。

流動資産については、主に売掛金の回収等による現金及び預金の増加47,960千円、売掛金の回収による減少58,707千円、未収入金の回収による減少12,305千円、立替金の回収による減少16,993千円等により、前連結会計年度末に比べ42,833千円減少し、2,662,723千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が15,359千円、無形固定資産が215,785千円、投資その他の資産が106,294千円となり、前連結会計年度末に比べ19,056千円減少し、337,439千円となりました。これは主に、無形固定資産の償却による減少11,434千円、持分法による投資損失の計上に伴う投資有価証券の減少4,953千円、長期前払費用の償却による減少2,654千円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,782,324千円と前連結会計年度末に比べ53,955千円減少しました。

流動負債については、主にECサービスに係る預り金の支払による減少68,790千円等により、前連結会計年度末に比べ52,698千円減少し、1,770,946千円となりました。

固定負債については、連結子会社である株式会社SEA Globalにおける長期借入金の流動負債（1年内返済予定の長期借入金）への振替により、前連結会計年度末に比べ1,257千円減少し、11,378千円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,935千円減少し、1,217,838千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益9,217千円の計上、非支配株主持分の増加2,425千円、剰余金の配当31,280千円、子会社の第三者割当増資に伴う資本剰余金の増加6,230千円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本準備金の増加5,471千円によるものであります。

b. 経営成績

(売上高)

売上高は、主にFCサービスの売上増加及び前連結会計年度に連結子会社化した株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONのライブ制作収入の計上等により、前年同四半期に比べ48.8%増加の1,028,005千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、FCサービスの売上増加に伴うロイヤリティの増加、ライブ制作原価の計上、ECサービスに係る商品の保管・配送費用等の倉庫物流費用の増加等により、前年同四半期に比べ57.4%増加の713,829千円となりました。

販売費及び一般管理費は、FCサービスの売上増加に伴う回収手数料の増加、人員数の増加及び昇給に伴う人件費の増加、前連結会計年度に取得した子会社ののれん償却額の増加等により、前年同四半期に比べ53.4%増加の290,804千円となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加により、前年同四半期に比べ51.1%減少の23,371千円となりました。

(経常利益)

経常利益は、持分法による投資損失4,953千円等を計上した結果、前年同四半期に比べ58.1%減少の18,126千円となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は、経常利益と同様、前年同四半期に比べ58.1%減少の18,126千円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税11,742千円、法人税等調整額△1,500千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失△1,333千円を計上した結果、前年同四半期に比べ65.7%減少の9,217千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①プラットフォーム事業

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費を売上高に計上するストック型ビジネスであり、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。当第1四半期連結累計期間においては、サービス数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は681,788千円（前年同四半期比27.7%増）となりました。なお、FCサービスは、売上高を総額計上しております。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ（売上原価）及び決済代行業者向け回収手数料（販売費及び一般管理費）等の変動費が増加しました。

ECサービスは、アーティストによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が大きく変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当第1四半期連結累計期間においては、サービス数は増加したものの、出荷金額が前年同期比で減少したことにより、ECサービスの売上高は107,242千円（同18.6%減）となりました。なお、ECサービスは、当社が受領する販売手数料収入を売上高として純額計上しております。また、前連結会計年度における商品の配送費用及び倉庫保管費用等の急激な値上がりを受けて、倉庫物流費用（売上原価）が増加しました。

その他の売上高は、SKIYAKI TICKET、SKIYAKI GOODS及びSKIYAKI PAYのサービス提供、クラウドファンディング・プラットフォームサービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供及びサイト構築及び運営業務の受託等により、18,051千円（同7.1%減）となりました。

その他、人員増及び昇給に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高807,082千円（同17.8%増）、セグメント利益39,140千円（同23.3%減）となりました。

②ライブ制作事業

ライブ制作事業については、アーティストによるコンサートやツアーの実施時期により売上高が大きく変動する特性があり、ECサービスと同様に、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間は、やや閑散期にあたるためアーティストのライブ制作収入があまり伸びず、ライブ制作事業の売上高は182,434千円となりました。

セグメント利益は、前述のとおり売上高が伸び悩んだため、ライブ制作原価及び人件費を中心とした販売費及び一般管理費を控除した結果、△10,921千円の損失となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間よりライブ制作事業を開始したため、ライブ制作事業の売上高及びセグメント利益については、前年同四半期との比較は行っておりません。

③その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロックガレージにおける旅行・ツアー事業、株式会社SKIYAKI APPSにおける020ファンプラットフォームの開発・運営事業、株式会社SEA Globalにおけるスポーツマーケティング事業等であります。

その他事業については、ファンクラブ旅行パッケージ販売収入、自社メディアの広告収入及びスポーツコンサルティング収入等により売上高が増加した一方で、人件費及びのれん償却額を中心とした先行投資費用の発生により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高38,488千円（同554.5%増）、セグメント損失△7,884千円（前年同四半期はセグメント損失△3,105千円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は、当社のエンジニアリング部門である技術開発室におけるデータ解析ツールを含む新規サービスの開発及び人工知能技術の自社サービスへの応用等を中心に推進されております。既存または新規サービスを提供するための自社開発システムの設計及び構築の過程において、エンジニアの研究開発活動に係る人件費を売上原価に計上しておりますが、これらは通常の開発活動と明確に区別することが困難であるため、「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に従い、売上原価へ労務費として一括で計上しており、当第1四半期連結累計期間における労務費の総額は20,185千円となっております（一部自社利用ソフトウェアとしての資産計上分を含む）。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,700,000
計	36,700,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,474,500	10,511,000	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,474,500	10,511,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日(注)1	47,500	10,474,500	2,735	557,002	2,735	531,002

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年5月1日から2019年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ373千円増加しております。

3. 2019年5月17日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が30,000株、資本金が14,280千円、資本準備金が14,250千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,183,200	101,832	—
単元未満株式	普通株式 243,600	—	—
発行済株式総数	10,427,000	—	—
総株主の議決権	—	101,832	—

② 【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社SK I Y A K I	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,257	1,603,217
売掛金	599,633	540,926
商品	520	394
前払費用	400,314	401,497
その他	174,052	140,898
貸倒引当金	△24,222	△24,210
流動資産合計	2,705,557	2,662,723
固定資産		
有形固定資産	15,971	15,359
無形固定資産	226,350	215,785
投資その他の資産	114,174	106,294
固定資産合計	356,495	337,439
資産合計	3,062,053	3,000,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,404	502,692
1年内返済予定の長期借入金	6,074	5,028
未払法人税等	77,194	37,562
預り金	672,927	604,136
前受収益	456,678	465,827
その他	100,364	155,697
流動負債合計	1,823,644	1,770,946
固定負債		
長期借入金	12,635	11,378
固定負債合計	12,635	11,378
負債合計	1,836,279	1,782,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,267	557,002
資本剰余金	521,073	530,039
利益剰余金	120,958	98,896
自己株式	△346	△346
株主資本合計	1,195,952	1,185,592
非支配株主持分	29,820	32,246
純資産合計	1,225,773	1,217,838
負債純資産合計	3,062,053	3,000,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	690,925	1,028,005
売上原価	453,579	713,829
売上総利益	237,345	314,175
販売費及び一般管理費	189,546	290,804
営業利益	47,799	23,371
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	6
業務受託料	360	—
貸倒引当金戻入額	1,981	—
その他	220	93
営業外収益合計	2,653	100
営業外費用		
持分法による投資損失	7,207	4,953
その他	3	392
営業外費用合計	7,211	5,346
経常利益	43,241	18,126
税金等調整前四半期純利益	43,241	18,126
法人税、住民税及び事業税	15,787	11,742
法人税等調整額	1,865	△1,500
法人税等合計	17,653	10,241
四半期純利益	25,588	7,884
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,307	△1,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,895	9,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	25,588	7,884
四半期包括利益	25,588	7,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,895	9,217
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,307	△1,333

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	5,461千円	4,975千円
のれんの償却額	726	8,555

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月15日 取締役会	普通株式	31,176	15.00	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額は、株式上場に係る記念配当15.00円であります。

2. 2018年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月15日 取締役会	普通株式	31,280	3.00	2019年1月31日	2019年4月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	685,044	5,880	690,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,184	—	1,184
計	686,229	5,880	692,109
セグメント利益又は損失(△)	50,999	△3,553	47,445

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業及びイベント企画・制作事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	50,999
その他事業の利益又は損失(△)	△3,553
セグメント間取引消去	353
四半期連結損益計算書の営業利益	47,799

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	807,082	182,434	989,517	38,488	1,028,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	—	30	213	243
計	807,112	182,434	989,547	38,702	1,028,249
セグメント利益又は損失（△）	39,140	△10,921	28,218	△7,884	20,333

（注）「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業、020ファンプラットフォーム事業及びスポーツマーケティング事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	28,218
その他事業の利益又は損失（△）	△7,884
セグメント間取引消去	3,037
四半期連結損益計算書の営業利益	23,371

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONを連結の範囲に含めたことに伴い、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「プラットフォーム事業」の1区分から、「プラットフォーム事業」及び「ライブ制作事業」の2区分に変更しております。

なお、当該報告セグメントの変更に伴う前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円59銭	0円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,895	9,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	26,895	9,217
普通株式の期中平均株式数(株)	10,391,913	10,467,573
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円58銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,245	231,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2019年4月22日開催の当社臨時取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行について決議し、2019年5月17日に払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の目的および理由

当社は、2018年4月26日開催の第15期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員を除く。以下「対象取締役」という。）が、中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を図ることを目的として、対象取締役に對し、当社普通株式を用いた譲渡制限付株式を割り当てる株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。併せて、本制度に基づき対象取締役に對して支給する金銭報酬債権の総額を年額100百万円以内とし、本制度に基づき当社が発行又は処分する普通株式の総数を年20,000株以内（ただし、2018年8月1日付の株式分割により年100,000株以内に調整されております。）とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から20年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、承認されております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年5月17日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 30,000株
(3) 発行価額	1株につき951円
(4) 発行総額	28,530,000円
(5) 資本組入額	1株につき476円
(6) 資本組入額の総額	14,280,000円
(7) 募集または割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者及びその人数並びに 割当株式数	当社取締役（監査等委員を除く。）5名に対して 30,000株
(10) 譲渡制限期間	2019年5月17日から2029年5月16日
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による 有価証券通知書を提出しております。

2【その他】

2019年3月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………31,280千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年4月23日

(注) 2019年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月13日

株 式 会 社 S K I Y A K I
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 末 村 あ お ぎ 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 竹 田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SK I Y A K Iの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SK I Y A K I及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。